

様式第1号(第6条, 第42条関係)

① 事業方法書等送付書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住 所
氏 名 印
(法人にあつては, 主たる事務所の所
在地, 名称及び代表者の氏名)

環境影響評価条例②第1項の規定により, ①事業方法書及び①事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは, 日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを, ②の部分には「第6条」又は「第26条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には, 事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には, 環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により方法書の作成を併せて行った場合は, ※印の欄にその旨を記載して下さい。

年 月 日

殿

宮城県知事

① 事業方法書等の送付について(通知)

環境影響評価条例 ② 第1項の規定により, 下記のとおり, ① 事業方法書及び ① 事業要約書の送付があったので, 同条第2項の規定により通知します。

記

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
事業者の住所・氏名	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考 ① の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを, ② の部分には「第6条」又は「第26条」のいずれかを記入して下さい。

様式第3号

(第8条, 第10条の4, 第10条の6, 第17条, 第21条, 第23条, 第38条, 第52条, 第59条, 第61条, 第64条関係)

公告事項報告書

年 月 日

宮城県知事
市町村長

殿

事業者

住所

氏名

印

(法人にあっては, 主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名)

環境影響評価条例第 ① 条第 ① 項の規定により,

- 第1種事業方法書を作成した旨等
- 方法書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業方法書の概要
- 第1種事業準備書を作成した旨等
- 準備書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第23条において準用する環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業準備書の概要
- 第1種事業評価書を作成した旨等
- 第2種事業評価書を作成した旨等
- 対象事業の内容を変更した旨等
- 対象事業を実施しないこととした旨
- 対象事業に該当しないこととなった旨
- 対象事業の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事完了後に環境影響評価その他の手続の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事着手後の調査報告書を作成した旨等

の公告をしましたので, 環境影響評価条例施行規則第 ① 条第 ① 項の規定により報告します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
公告年月日	
広告の方法	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは, 日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には, 該当する数字を記入して下さい。
- 3 □のある欄には, 該当する□内にレ印を記入して下さい。
- 4 対象事業の名称の欄には, 事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 5 対象事業の種類欄には, 環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第4号(第12条関係)

第1種事業方法書についての意見の概要等送付書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住 所
氏 名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第9条の規定により、方法書説明会の概要書、第1種事業方法書についての意見の概要及び意見書の写しを送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第5号(第15条, 第46条関係)

① 事業関係地域に関する協議書

年 月 日

宮城県知事 殿

事業者
住 所
氏 名 印
〔法人にあつては, 主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例 ② 第2項の規定により, ① 事業関係地域について定めたいので協議します。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
関 係 地 域 の 範 囲	
関係地域の範囲の設定理由	
連 絡 先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは, 日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを, ②の部分には「第14条」又は「第31条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には, 事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には, 環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第6号(第16条, 第47条関係)

① 事業準備書等送付書

年 月 日

宮城県知事
市長村長 殿

事業者
住 所
氏 名 印
〔法人にあつては, 主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例 ② 第1項の規定により, ① 事業準備書及び ① 事業要約書
を送付します。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
連 絡 先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは, 日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを, ②の部分には「第14条」又は「第31条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には, 事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には, 環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により準備書の作成を併せて行った場合は, ※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第7号(第25条関係)

第1種事業準備書についての意見の概要等送付書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住 所
氏 名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第18条の規定により、準備書説明会の概要書、第1種事業準備書についての意見の概要及び見解書並びに意見書の写しを送付します。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
連 絡 先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第8号(第37条, 第51条関係)

① 事業評価書等送付書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住 所
氏 名 印
〔法人にあつては, 主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②の規定により, ① 事業評価書及び① 事業要約書を送付します。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
連 絡 先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは, 日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを, ②の部分には「第22条」又は「第34条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には, 事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には, 環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により準備書の作成を併せて行った場合は, ※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第9号(第55条関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者

住所

氏名

印

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第37条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
変更年月日	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第10号(第58条関係)

対象事業変更届出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者

住所

氏名

印

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第38条第1項(第3項)の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更年月日		
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

対象事業廃止届出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住所
氏名 印
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第39条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
届出の理由	<input type="checkbox"/> 対象事業を実施しないこととした <input type="checkbox"/> 対象事業に該当しないこととなった
廃止の理由	
廃止年月日	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 4 届出の理由の欄には、該当する□内に✓印を記入して下さい。

対象事業引継届出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住所
氏名 印
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第39条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
届出の理由	<input type="checkbox"/> 対象事業の実施を他の者に引き継いだ <input type="checkbox"/> 対象事業の工事の完了後に手続等を他の者に引き継いだ
引継の理由	
引継年月日	
承継者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
	連絡先 住所 所属・職名・氏名 電話番号
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 4 届出の理由の欄には、該当する□内に✓印を記入して下さい。

対象事業工事着手届出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住所
氏名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第43条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業実施区域		
着手年月日		
完了予定年月日		
工事施工者	住所	(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名	(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

対象事業工事完了届出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住所
氏名 印
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第43条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業実施区域		
着手年月日		
完了予定年月日		
工事施工者	住所	(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名	(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
供用開始後の管理者	住所	(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名	(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第15号(第63条関係)

工事の着手後の調査報告書提出書

年 月 日

宮城県知事
市町村長 殿

事業者
住所
氏名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第44条第1項の規定により、工事の着手後の調査報告書を提出します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第16号(第67条関係)

6cm	第 号
	環境影響評価条例第45条第4項の規定による 身 分 証 明 書
	所 属
	職 名
	氏 名
	年 月 日発行
	宮城県知事
	印
	9cm

(裏)

環境影響評価条例(抜すい)
(立入調査等)
第45条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、対象事業の工事に着手した後、事業者に対し、対象事業の実施状況その他必要な事項について報告を求め、又はその職員に、対象事業を実施している区域に立ち入り、対象事業の実施状況を検査させ、若しくは対象事業の環境影響を調査させることができる。
3 知事は、前項の規定により必要な措置を求めるに当たって、必要があると認めるときは、技術審査会の意見を聴くことができる。
4 第1項の規定により検査又は調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。
5 第1項の規定による検査又は調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
(勧告及び公表)
第46条 知事は、事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、事業者に対し、必要な勧告をすることができる。
(5) 前条第1項の規定により求められた報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査若しくは調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
2 知事は、前項の規定による勧告をした場合において、事業者が、正当な理由なく、その勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。
3 知事は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、事業者に弁明の機会を付与しなければならない。